

第12分科会

問題提起

「マイナ保険証」「自治体DX」住民の暮らし、 職員の働き方はどう変わる？

はじめに

全国の自治体が自治体情報システムの標準化とガバメントクラウドへの移行作業を進めています。

標準化とは、2025年度末までに政府が定めた仕様に合わせて全国共通規格化する事業です。自治体の情報システムは各自治体が調達・整備してきました。政府は、自治体情報システムが異なることは、非効率であるとして、政府の定めた仕様に共通化・標準化することを法律で義務付けました。対象は住民記録、戸籍、地方税、など20種類の業務です。

自治体は標準化後、政府が調達するガバメントクラウドへ原則移行し、そこで提供される標準準拠システムを利用して事務を行います。

2024年12月に廃止が決まった保険証の期限まで数カ月に迫っています。移行期限はあるものの、国民はマイナ保険証への移行が事実上強制されることになります。マイナ保険証のトラブルは後を絶ちません。カードリーダーのトラブルで健康保険が無資格扱いになり、10割負担を強いられるケースも起きています。

本分科会は、自治体情報システム標準化が進められている自治体の現場から現状と問題点を報告します。また、マイナ保険証の狙いと問題点について報告します。そして、住民と自治体職員の視点から住民福祉の向上に向けたデジタル化について考えます。

1. 自治体情報システムの標準化

政府は「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」（2021年9月1日）を定め、全国の自治体に情報システムの標準化を推進しています。全国の自治体は期日までに完了するため、一斉に作業を進めています。これにより、標準化作業を自治体から請負うシステムベンダは人手不足になり、過酷な労働環境を強いられています。また、人件費は高騰し、自治体は標準化にかかる移行経費が膨れ上がっています。

政府は、標準化にかかる移行経費として2023年度予算で1825億円を確保していました。しかし、これではまったく不足することから、2023年度補正予算で5136億円を積み増し、合計で約7000億円が計上されました。それでも、自治体からは、国の補助金だけで足りるのか、これまで自治体が持ち出した移行経費は支払われないのではないかと懸念する声が強まっています。

東京自治労連も参加する東京春闘共闘会議は2024年1月、「自治体キャラバン19」で、区市町村に標準化にかかる費用負担についてアンケート調査を行いました。結果、東京23区では移行経費の平均が27億円に達しており、国の補助金は「まったく不足」と回答していました。

デジタル庁は2024年3月5日、標準化が2025年度末の期日に間に合わない該当する自治体が全政令都市を含む171自治体になる調査結果を公表しました。また、移行困難と申し出ましたが、デジタル庁に移行困難に該当されず、継続調査になった自治体は50あります。自治体の人口規模で見れば約5000万人です。政府が定めた期日が自治体の実態に即していないことは明らかです。

2. ガバメントクラウド

ガバメントクラウドは、標準化された自治体システムを提供するクラウド環境です。国が定めた基準に適合したクラウドサービス提供者と契約し、標準準拠システムを自治体に提供します。自治体は標準化した自治体情報システムをガバメントクラウドに移行し、専用回線でクラウドシステムを利用します。

政府は、標準化とガバメントクラウドを利用することで、「自治体の運用経費3割削減」を目標にして、自治体にガバメントクラウドを利用するよう促してきました。

しかし、デジタル庁「ガバメントクラウド先行事業（基幹業務システム）における投資対効果検証結果【追加報告】」（2023年12月）によれば、データセンターが単独の場合は費用対効果が高い結果が出ました。最大は神戸市で22.6%、次いで盛岡市が16.6%でした。一方、自治体クラウドの場合は費用削減効果が低く、美里町・川島町、笠置町等の少数団体では、ランニングコストが約2倍～6倍になっています。運用経費が高くなれば、標準準拠システムをガバメントクラウドで利用するほど運用費用は現在よりも高くなります。現在の福祉事業の維持に影響が出る可能性があります。

標準準拠システムはカスタマイズが不可であるため、自治体独自施策の「上乗せ・横出し」を維持するためには「標準準拠オプション機能」を別途構築しなければなりません。自治体は構築費用に加えて、ガバメントクラウドで利用するための回線費用が上乗せされることになります。運営経費の増加によって、自治体の独自施策が継続できなくなる恐れもあります。

自治体情報システム標準化によって、自治体は莫大な費用負担を強いられています。さらに、ガバメントクラウドへの移行後の運用費用についても、現状よりも高くなる可能性が出てきています。国はガバメントクラウドを利用するよう「ランニングコストが安い」と誘導してきた責任が問われています。

自治体トランスフォーメーションとマイナ保険証は、

住民と自治体職員の声を聞くこともなく、上から一方的に押し進められています。標準準拠システムをガバメントクラウドで利用する想定で自治体は走り出しており、この流れを止めることは困難な状況です。行政サービスの質を向上し、職員の労働条件の改善に向けたデジタル化はどうすれば実現できるでしょうか。住民と職員の視点からともに考えます。